

徳島市産業支援交流センター施設等利用承諾申請書
(長期利用スペース)

令和 年 月 日

徳島市産業支援交流センター指定管理者
一般社団法人とくしま伝統産業振興協会
代表理事 宇 都 義 浩 様

申請者住所
氏 名 印
〔 法人、団体の場合は、
その名称及び代表者名 〕
電 話

次のとおり利用したいので、申請します。

利用希望期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	
個人・法人の別 (創業日)	個 人 (創業日) 法 人 年 月 日	
利用施設名	利 用 料 金 (月額)	事務局使用欄
レンタルルーム(席)	円／月	※ 円
レンタルブース(席)	円／月	※ 円
利 用 料 金 合 計		※ 円
※ 備 考		

- ・※印欄には記入しないでください。
- ・利用承諾後、1 週間以内に裏面記載の必要書類を提出してください。
提出の無い場合は、承諾を取り消します。

1 法人の方

- (1) 本人確認書類（運転免許証など入居される方の身分を顔写真入りで確認できるもの） 1 部
- (2) 法人登記簿謄本の写し 1 部
- (3) 事業概要（定款、事業内容、代表的な商品や製品等を紹介したパンフレットなど） 1 部
- (4) 事業計画書（別紙1） 1 部

※ 創業準備中の方については、次の書類も添付してください。

- ① 住民票謄本の写し 1 部

なお、上記(2)及び(3)は入居後3か月以内に提出してください。

※ サテライトオフィスとして利用される方については、次の書類も添付してください。

- ① 移転前又は増転前の事業本拠地の名称、所在地、事業概要が分かる資料。

2 個人の方

- (1) 本人確認書類（運転免許証など入居される方の身分を顔写真入りで確認できるもの） 1 部
- (2) 開業届の写し 1 部
- (3) 事業概要（定款、事業内容、代表的な商品や製品等を紹介したパンフレットなど） 1 部
- (4) 事業計画書（別紙1） 1 部
- (5) 住民票謄本の写し 1 部

※ 創業準備中の方については、(2)及び(3)は入居後3か月以内に提出してください。

※ サテライトオフィスとして利用される方については、次の書類も添付してください。

- ① 移転前又は増転前の事業本拠地の名称、所在地、事業概要が分かる資料。

3 その他留意事項

- (1) 本人と連絡が取れない場合等、本施設の管理運営上必要と判断した場合には、本人以外の緊急連絡先に連絡等させていただく場合があります。

事業計画書

(1) 申請者の概要等(項目を確認の上、記入してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①申請者

[illegible]

②実施形態

開業・法人設立日	年 月 日		法人名（屋号）	
特定非営利活動法人の場合のみ記入	特定非営利活動の種類	☐ ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの ☐ イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの ☐ ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの		
事業実施地	〒	—	サテライトオフィスとしての利用	☐ でない。
				☐ である。 ☐移転によるもの ☐増転によるもの
				（移転前又は増転前の事業本拠地） 〒 —
主たる業種			事業形態	☐ 1. 個人事業 ☐ 2. 会社設立 （ ） ☐ 3. 特定非営利活動法人
資本金又は出資金	千円 （うち大企業からの出資： 千円）			
役員・従業員数	役員 名	従業員 名	支援機関	

③事業の概要

実施する事業の内容 （具体的に）	
ターゲット層の分析 （対象市場）	
商品・サービス内容 （セールスポイント）	
仕入れ計画・販売計画など	
取り組み・提供方法など	

経営状況 売上高等の財務指標や顧客の数、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、自社の強み・弱み等を記載してください。	
課題・問題点と解決策	
本事業の知識、経験、人脈、熱意	
その他特に アピールしたいこと	

④事業の見通し

(単位：千円)

		1 年目 年 月～ 年 月	2 年目 年 月～ 年 月	3 年目 年 月～ 年 月	積算根拠等
売上高 ①					
売上原価 ②					
売上総利益 ③ (①－②)					
経 費	人件費				
	広告宣伝費				
	備品消耗品費				
	設備費				
	家賃・光熱水費				
	その他				
経費合計 ④					
営業利益 ⑤ (③－④)					

(2) 当施設に搬入する設備の内訳（予定）（主な機械器具、OA機器、物品等について記入してください。）

設備名	型式・規格など	消費電力	数量	用途その他

※ 搬入する設備については、指定管理者の許可が必要です。
※ 重量物の搬入については、事前に協議が必要です。

事業計画書 (創業準備中の方)

(1) 申請者の概要等(項目を確認の上、記入してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①申請者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)			性別	☐ 男 ☐ 女	生年月日 (年齢)	☐ 昭和・ ☐ 平成 年 月 日 (歳)
本人 連絡先住所等	〒		本人以外 緊急連絡先	〒 (氏名) (続柄)		
	TEL		住所等	TEL		
本事業創業直前 の職業	☐ 1. 会社役員 ☐ 2. 個人事業主 ☐ 3. 会社員 ☐ 4. 専業主婦・主夫 ☐ 5. パートタイマー・アルバイト ☐ 6. 学生 ☐ 7. その他 ()					
本事業以外の 事業経営経験	☐ 事業を経営したことがない。 ☐ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 └ 事業形態 [☐ 個人事業 ☐ 会社 ☐ 特定非営利法人] 事業内容 [] ☐ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期：☐昭和・☐平成 年 月)					
職歴	年 月～ 年 月					
	年 月～ 年 月					
	年 月～ 年 月					
入居後に行いたい事業全体の計画(事業コンセプト、取組又は展開内容、販路拡大、製品開発、将来の展望等)とそのスケジュール						

② 实施形態

開業・法人設立日 (予定日)	年 月 日	法人名（屋号）	
特定非営利活動法 人の場合のみ記入	特定非営利 活動の種類	☐ ア) 中小企業者と連携して事業を行うもの ☐ イ) 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの ☐ ウ) 新たな市場の創出を通じて、中小企業の市場拡大にも資する事業活動を行う者であって、有給職員を雇用するもの	
事業実施地	〒 ー		事業形態 ☐ 1. 個人事業 ☐ 2. 会社設立 () ☐ 3. 特定非営利活動法人
主たる業種			
資本金又は 出 資 金	千円 (うち大企業からの出資： 千円)		
役 員 ・ 従業員数	役 員 名 従業員 名	支援機関	

③事業の概要

実施する事業の内容 (具体的に)	
ターゲット層の分析 (対象市場)	
商品・サービス内容 (セールスポイント)	
仕入れ計画・販売計画など	
取り組み・提供方法など	

想定される課題・問題点 と解決策	
本事業の知識、経験、人 脈、熱意	
その他特に アピールしたいこと	

④事業の見通し

(単位：千円)

		1 年目 年 月～ 年 月	2 年目 年 月～ 年 月	3 年目 年 月～ 年 月	積算根拠等
売上高 ①					
売上原価 ②					
売上総利益 ③ (①－②)					
経 費	人件費				
	広告宣伝費				
	備品消耗品費				
	設備費				
	家賃・光熱水費				
	その他				
経費合計 ④					
営業利益 ⑤ (③－④)					

⑤必要資金（開業から当該事業年度末まで）

（単位：千円）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
	設備資金の合計			
運転資金	(内容)		その他（本事業の売上金、親族からの借入金等） (内容)	
			補助金交付希望額	
	運転資金の合計			
合 計			合 計	

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- ☐ すでに調達済み
☐ 補助対象期間中に調達見込みがある
☐ 将来的に調達見込みがある

(2) 当施設に搬入する設備の内訳（予定）（主な機械器具、OA機器、物品等について記入してください。）

設備名	型式・規格など	消費電力	数量	用途その他

※ 搬入する設備については、指定管理者の許可が必要です。
 ※ 重量物の搬入については、事前に協議が必要です。